

政策	32 安全安心な暮らしの確保						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	市民が犯罪や交通事故に巻き込まれない環境を整備し、消費者の利益を擁護する取組みを推進する。						
成果指標	年間犯罪件数...5年間（平成30年度～平成34年度）で765件（現状値850件） 年間交通事故件数...5年間（平成30年度～平成34年度）で330件（現状値367件） 消費者行政への市民満足度...5年間（平成30年度～平成34年度）で50.0%（現状値22.2%）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [件]	予定	830.00	815.00	800.00	785.00	765.00
		実績	776.00	785.00	740.00		
	成果指標2 [件]	予定	360.00	355.00	350.00	340.00	330.00
		実績	279.00	348.00	315.00		
	成果指標3 [%]	予定	22.20				50.00
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	296,898	316,286	347,266	0	0	
	実績	284,249	307,032	347,266	0	0	
内部評価	貢献度	基本方針が目指す安全安心で快適に暮らせるまちづくりを進めるうえで、本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。					
	達成状況	犯罪件数、交通事故件数ともに目標に達した。					
	課題	交通安全や防犯対策は、警察等関係団体と更に連携する必要がある。また、消費者行政は市民が主体的に行動できるよう消費者教育を推進し、情報提供していく必要がある。					
	取組方針	防犯、交通安全、消費者利益の擁護のため、関係機関団体との連携を強化し、様々な機会を捉え、周知、啓発活動を実施し、市民の意識高揚を図る。					
外部評価	<p>本施策の成果指標である「年間犯罪件数」と「年間交通事故件数」はともに目標に達していることは喜ばしい事である。引き続き交通事故を減少させるためには、児童・生徒や高齢者に対するさらなる交通安全対策が必要である。特に、スクエアストレイト方式の交通安全教室は有効であると考えるので実施回数を増やしてほしい。</p> <p>また、通学路の安全確保のために緊急点検を実施し、危険箇所に対する対策をお願いしたい。（ガードレールや歩道橋の設置が望ましいが、当面の対策としてガードパイプや車道と歩道の色分け等の施策の実施）</p> <p>防犯については、県警が配信している「るりちゃん安全メール」は、特殊詐欺被害に関する情報等が配信され、高齢者への注意喚起になる。広報とちぎや回覧板、シルバー大学校等の高齢者向け集会等で告知・宣伝をすることで防犯意識の高揚が図れるのではないかと。</p>						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	3201	防犯・交通安全対策の充実				309,472	100
	3202	市民相談の充実				6,158	78
	3203	消費生活の安定と向上				18,717	27

基本施策評価表 補表

施策	32 安全安心な暮らしの確保		
区分	妥当性	妥当	市民が安全・安心に暮らせる環境の確保を行わねばならない。
	コスト削減の余地	有	不要となった防犯灯の再利用、再生資源利用等による交通安全施設整備などに余地がある。
	受益者負担	適正	市が行うべき事業である。
	上位貢献度	有効	安全・安心な暮らしの確保のための貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	市・警察等が連携し役割を分担しており類似事業はない。
	成果向上の余地	有	防犯・交通安全の推進及び市民相談窓口の周知、消費者啓発活動は継続して実施していく必要がある。
内部評価	貢献度	基本方針「安全安心で快適に暮らせる街づくり」を進めるうえで貢献度は大きい。	
	達成状況	犯罪件数、交通事故件数ともに目標は達したが、さらに減少させるため継続していかなければならない。	
	課題	交通安全や防犯対策については、特に警察及び関係団体等と連携し、周知・啓発活動を継続的に実施しなければならない。 市民相談体制を強化していくとともに消費者トラブルに遭わないための啓発活動や消費者教育を継続していく必要がある。	
	取組方針	特殊詐欺対策電話機等の購入費補助及び自治会に対する防犯カメラ設置費補助の普及を図る。また、栃木駅周辺の防犯パトロールについては、警察及び関係団体と連携していく。 交通安全についても、警察及び関係団体と連携し交通安全運動等を展開していく。 市民相談、消費者行政についても関係機関、団体と連携して取り組む。	